

# 平成24年度決算 財務諸表 4表の公表

総務省方式改訂モデル

問い合わせ 総務課  
☎ 0287(62)7118

新地方公会計制度に基づく、財務諸表4表（貸借対照表、純資産変動計算書、資金収支計算書、行政コスト計算書）を公表します。

現在、市の予算・決算書は、皆さんの家計簿と同じ「現金主義・単式簿記」で作成されています。しかし、市の事業活動が拡大し複雑になったことから、「発生主義・複式簿記」の考え方を活用した「財務諸表4表」の整備が必要となりました。

この財務諸表4表は、市税を主な財源とする市の一般会計のほか、市の特別会計や一部事務組合・公益財団法人などの関連団体の決算状況を全て「連結」した「那須塩原市グループ」で作成しており、行政全体の財政状況を把握できるものです。

## 那須塩原市連結グループ

### 那須塩原市全体

#### 【普通会計】

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、墓地事業特別会計

#### 【特別会計等】

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、温泉事業特別会計、水道事業会計

#### 【一部事務組合等】

那須地区広域行政事務組合、大田原地区広域消防組合、黒磯那須消防組合、黒磯那須公設地方卸売市場事務組合、黒磯那須共同火葬場組合、栃木県後期高齢者医療広域連合

#### 【公益財団法人等】

財団法人那須塩原市施設振興公社、公益財団法人那須塩原市農業公社、公益財団法人那須野が原文化振興財団、社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会、公益社団法人那須塩原市シルバー人材センター、株式会社まちづくりにしなすの

## 1. 連結貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末（平成25年3月31日）現在で、「どの程度の資産や債務があるのか」が分かります。また、その資産を取得するための財源が、過去から現世代までが既に負担したもの（純資産）なのか、地方債（借金）として将来世代が負担するもの（負債）なのかが分かります。

### 用語解説

- 公共資産  
道路や学校、クリーンセンターなどの資産額
- 投資等  
特定の目的のために積み立てた基金（貯金）の額など
- 流動資産  
現金や必要に応じてすぐ使える基金（貯金）の額など
- 固定負債  
返済期限が1年以上先の地方債（借金）と全職員が年度末に自己都合退職した場合の退職手当必要額など
- 流動負債  
1年以内に支払う地方債（借金）の額など
- 純資産  
公共資産などを形成するため、これまでの世代が既に負担した額など、正味の資産

資産 2,644億329万円 〔これまでに形成した資産〕		負債・純資産合計 2,644億329万円	
1 公共資産	2,382億8,293万円	負債 748億3,580万円 〔将来世代が負担する額〕	
固定資産	2,374億6,211万円	1 固定負債	673億 607万円
売却可能資産	8億2,082万円	地方債	583億4,078万円
2 投資等	99億 94万円	退職手当引当金	85億9,944万円
投資及び出資金	1億9,799万円	その他の引当金など	3億6,585万円
貸付金	354万円	2 流動負債	75億2,973万円
基金など	78億5,058万円	翌年度償還予定地方債	66億 808万円
長期延滞債権など	18億4,883万円	未払金	4億1,589万円
3 流動資産	162億1,553万円	賞与引当金など	5億 576万円
歳計現金	86億6,280万円	純資産 1,895億6,749万円 〔過去から現世代までが既に負担した額〕	
財政調整・減債基金	67億2,854万円		
未収金など	8億2,419万円		
4 繰延勘定	389万円		

市民1人当たりの連結貸借対照表（※平成25年4月1日現在人口 118,761人）

資産の部	約223万円（財源）	負債の部	約63万円
		純資産の部	約160万円

## 2.連結純資産変動計算書(純資産の増減)

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残りとなる純資産(=正味の資産)が、一会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の間でどのように増減したかが分かります。平成24年度は、純資産額が増加したことが分かります。

期首(23年度末)純資産残高	1,885億3,349万円
〔当年度純資産増減額〕	
純経常行政コスト	△462億6,778万円
地方税	191億820万円
地方交付税	63億1,870万円
その他行政コスト充当財源	36億6,043万円
補助金等受入	197億7,483万円
臨時損益	△4億6,937万円
資産評価替による変動額	△11億5,953万円
無償受贈資産受入	8,464万円
その他	△1,612万円
期末(24年度末)純資産残高	1,895億6,749万円

平成24年度の純資産の増減  
10億3,400万円の増加

## 3.連結資金収支計算書(現金の収支)

資金収支計算書は、一会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の間の、現金の収支を表すことで、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」のどの活動に現金が必要とされたかを示します。

「経常的収支の部」の黒字を、住民生活に不可欠な公共施設整備やその整備財源となった地方債(借金)の返済に充てていることが分かります。

期首(23年度末)歳計現金残高	75億4,514万円
〔当年度歳計現金増減額〕	
経常的収支の部	120億1,991万円
公共資産整備収支の部	△16億6,210万円
投資・財務的収支の部	△92億4,015万円
期末(24年度末)歳計現金残高	86億6,280万円

### 用語解説

- 経常的収支の部  
行政サービス提供にかかる現金の収支
- 公共資産整備収支の部  
資産の形成(施設整備費など)にかかる現金の収支
- 投資・財務的収支の部  
地方債(借金)の返済や貸付金などにかかる現金の収支

## 4.連結行政コスト計算書(経常的な費用と収入)

行政コスト計算書は、一会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の間の経常的な行政活動(サービス提供)によるコストと、受益者負担である使用料・手数料などの収入を示します。行政目的別で見ると、経常的な行政活動(サービス提供)コストのうち、半分以上を「福祉」分野が占めていることが分かります。

経常行政コスト(性質別) ①	663億9,635万円	構成比	経常行政コスト(行政目的別)	663億9,635万円	構成比
1 人にかかるコスト (職員の人件費にかかる経費など)	89億9,199万円	13.5%	1 生活インフラ・国土保全	51億7,412万円	7.8%
2 物にかかるコスト (事務経費、施設経費、減価償却費など)	169億3,326万円	25.5%	2 教育	51億5,273万円	7.8%
3 移転支的コスト (社会保障給付費、補助金など)	384億9,067万円	58.0%	3 福祉	388億5,879万円	58.5%
4 その他のコスト (地方債(借金)支払利息など)	19億8,043万円	3.0%	4 環境衛生	69億2,874万円	10.4%
			5 産業振興	26億662万円	3.9%
			6 消防	16億2,595万円	2.4%
			7 総務	40億9,573万円	6.2%
			8 議会	3億1,272万円	0.5%
			9 その他(地方債支払利息など)	16億4,095万円	2.5%

市民1人当たりの連結行政コスト  
 経常行政コスト 約56万円  
 純経常行政コスト 約39万円

※純経常行政コストは、本来、経常行政コストから経常収益を差し引いた額をいい、プラスで表示しますが、ここでは便宜上マイナスで表示しています。

### 財務諸表4表から分かること〔世代間負担に関する指標〕

- ①公共資産の過去及び現世代負担比率 79.6%〔計算式=純資産合計÷公共資産〕
- ②公共資産の将来世代負担比率 24.5%〔計算式=地方債残高÷公共資産〕

どちらの指標も平均的と言われる範囲内(①50%～90%、②15%～40%)であることから、これまでの財政運営が将来世代に過度の負担をかけることなく、概ね適正なバランスが保たれつつ行われてきたと言えます。今後も市民ニーズを的確に把握しながら、市民が安全で安心できる人や自然にやさしいまちづくりを目指し、事業の選択と集中を進めながら効率的な行財政運営に努めていく必要があります。